

# 2023年度事業計画

当研究所は、公共投資をはじめとする建設投資及び建設産業に関する理論的かつ実証的な調査研究を行い、安全で快適な国土の形成と建設産業の振興に貢献し、我が国経済の発展と国民福祉の向上に寄与することを目的とする研究機関である。

現下の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。2022年度の実質GDP成長率は1.7%程度、名目GDP成長率は1.8%程度となることが見込まれ、消費者物価については、エネルギーや食料価格の上昇に伴い、3.0%程度の上昇率になると見込まれている。その一方で、世界的なエネルギー、食料・資材価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

ロシアのウクライナ侵攻による国際貿易の縮小、海外経済と我が国との金利差による原油高と円安に起因する資材価格の高騰は、我が国の建設産業にとって、底堅い受注の中でも事業の採算性について懸念が生じているところである。

政府においては、民主導での成長力の強化と構造的な賃上げを目指し、リスクリング支援も含む人への投資の抜本強化と成長分野への労働移動の円滑化、地域の中小企業も含めた賃上げ等を進め、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資を促進するとしている。

2023年度においては、これからの我が国の国土や社会経済の変化を見通すとともに、こうした動きを踏まえた新しい時代の社会資本整備や建設産業等のあり方についての調査研究を積極的に進めていく。

## I. 調査研究

### 1. 建設投資と社会資本整備に関する調査研究

#### (1) 建設投資動向と社会資本整備の動向

- ① 国内建設投資動向、地域ブロック別・四半期別建設投資額の推計を継続実施するとともに、必要に応じて推計手法の検証、推計手法見直しを実施する。
- ② 最新の各種経済指標、建設関係の統計資料等をもとに国内建設投資の動向及び今後の見通しについて、為替水準・物価等の影響を踏まえつつ、中長期的な建設市場の見通しについて検討を行う。
- ③ 国土交通省が作成している公共工事に関する統計と公共工事前払金保証統計との関係や相違点について分析・調査を行う。

#### (2) インフラメンテナンスの持続的効率化に関する調査検討

地方の中小自治体では特に、メンテナンス要員である技術職員の減少、予算不足も相まって、老朽化の進むインフラの維持管理に困難が生じている。ICT技術

の活用、多様な発注方式の導入、予防保全、「群」管理という概念等諸々の提案がなされている中で、インフラメンテナンスの持続化、効率化の方策について調査を行う。

## 2. 建設産業に関する調査研究

### (1) 地域における建設企業の意欲的な取組

地域の安全の守り手、地域の生活の担い手の役割を持ち地域に不可欠な地域建設業であるが、近年公共事業の受注を待つだけではなく、自らの生産性の向上、イメージアップ、人材の確保・育成、働き方改革に主体的に取り組むとともに、新分野へ進出し、経営の多角化に取り組んでいる意欲的な企業も見受けられる。これらの意欲的な事例を調査することにより、今後の地域建設業の在り方と経営力向上の方策について検討する。

### (2) 地域建設業の防災及び災害対応における役割

- ① 地域の建設企業・団体の発災時の応災体制の整備状況、企業規模と災害復旧の各段階との関係、近年の災害における対応例（TEC-FORCE への協力含む）の調査・分析を行う。
- ② 地域社会における防災意識の向上や防災活動の活性化に寄与する建設企業・団体の取組事例の収集・分析を行う。

### (3) 建設業の経営財務分析、資金動向等

- ① 建設業の経営状況を明らかにするため、全国的に事業展開している主要建設会社の決算分析を半期ごとに行う。
- ② コロナ関連融資の返済状況等を含め建設業の経営財務指標等の分析を行うとともに、金融機関の建設業への貸出動向、建設業の資金繰り動向等についての調査研究を行う。

## 3. 建設労働に関する調査研究

### (1) 建設業の人材確保・育成に向けた取組

- ① 2023年10月から消費税仕入税額控除方式（インボイス制度）が導入され、建設産業の下請取引の各段階で影響を与えることが予想されるが、業界では未だ十分な準備が進んでいるとは言い難い。業界としての必要な措置及び今後の影響について22年度に引き続き調査を行う。
- ② CCUS 登録技能者が100万人を超え、技能労働者に関するさまざまなデータが集まりつつある。登録技能者の年齢、職種、地域等の属性を分析すること

等により、より一層の普及促進と技能者の処遇改善、事業者の事務合理化に資する方策を検討する。

- ③ 後継者の確保、M&A、人材育成等による事業継続と技能伝承、さらに、外国人労働者の活用、新規学卒者の特性等を調査することにより、事業継続、人材確保・育成に向けた業界の対応について調査を行う。

## **(2) 建設業従事者数の将来推計と需給ギャップ**

建設業従事者について、以下の分類毎に、2020年国勢調査をベースに、従事者数の将来推計と将来の需給ギャップについて調査する。

- ①建設技術者
- ②建設技能労働者（職種別）

## **4. 公共調達制度等に関する調査研究**

### **(1) 公共工事におけるデジタル化を通じた負担軽減の取組**

2022年から建設業許可・経営事項審査の電子申請が開始され、また、同年には前払金保証に係る手続きもデジタル化できることとなった。公共工事の入札手続きもデジタル化が進んでいるが、中小規模の地方自治体では取組が遅れているところもある。さらに、コロナ禍を契機として、受発注者間の工事関係書類のデジタル化、遠隔臨場などの取組も進むが、これも発注者によって対応に差がある実情である。そこで、公共工事におけるデジタル化の進捗状況を調査し、受発注者双方の負担軽減のための取組における課題について、22年度に引き続き調査する。

## **5. 海外の建設市場及び建設産業の動向に関する調査研究**

### **(1) 海外先進国における建設業の人材確保・育成に向けた取組**

我が国においては、建設業従事者の人材不足が深刻で人材の確保・育成が喫緊の課題となっている。そこで、海外先進国の建設労働力の現況と人材の確保・育成のために講じられている施策を調査することにより、我が国の人材確保・育成方策の参考に資する。

## **II. その他の事業**

### **1. 建設経済レポートの発行及び報告会の開催**

当研究所の調査研究内容を広く情報提供するため、「建設経済レポート」を発

行し、報告会を開催する。

## 2. 講演会の開催

我が国経済社会の今後の動向、社会資本整備や建設産業等に関して講演会を開催する。

## 3. 研究会等の開催

我が国経済社会の今後の動向、社会資本整備や建設産業等に関し、関係行政機関、関連団体、業界関係者及び有識者等との研究会等を開催し意見交換を行う。

## 4. 海外との交流

### (1) アジアコンストラクト会議

アジアコンストラクト会議に参加し、アジア地域の経済動向、社会資本整備、建設産業の状況等について意見交換し、国際交流を促進する。

### (2) 日韓建設経済ワークショップ

日韓建設経済ワークショップを開催し、韓国の研究機関と経済動向、社会資本整備、建設産業の状況等について意見交換を行う。

## 5. 調査研究資料等の公表、配布

### (1) データ整備と情報発信の推進

社会資本及び建設産業に関連するデータを幅広く収集、体系的に整理するとともに、情報発信を行っていく。

### (2) 調査研究資料の公表、配布

① 「建設経済レポート」、「建設経済予測」（年4回）、「主要建設会社決算分析」（年2回）及び「研究所だより」（毎月）を発行し、ホームページに掲載する。

② その他の調査研究資料についても随時公表し、社会資本整備及び建設産業についての情報提供及び政策提言を行う。

以上